

## 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

## 事業名 自治体情報セキュリティクラウド構築・運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部未来創成局 電話番号：058-272-1111(内2734)  
情報システム課 地域情報化係 E-mail：c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 831,507 千円 (前年度予算額： 194,201 千円)

## &lt;財源内訳&gt;

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	194,201	0	0	0	0	0	128,443	0	65,758
要求額	831,507	0	0	0	0	0	441,790	0	389,717
決定額	831,507	0	0	0	0	0	441,790	0	389,717

## 2 要求内容

## (1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成27年11月に総務省が示した「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」の抜本的強化策において、県及び市町村のインターネット接続口を一つに集約し、セキュリティ対策の一元化を図ることとされた。これを受け、平成29年度から「岐阜県情報セキュリティクラウド」(以下「SC」という。)を運用している。

令和3年度に第2期SCを構築し、令和4年度からは、第2期SCの運用・維持管理を行っている。

令和9年3月31日に現行の第2期SCの契約が満了することから、令和7年1月31日に総務省が提示した「次期自治体情報セキュリティクラウドについて」に記載された要件も踏まえ、次期SCの構築・運用保守を行うこととする。

## (2) 事業内容

SCの運営に必要な業務(インターネット通信・公開Web通信・メール通信に関するセキュリティ対策等)を実施する。

## &lt;委託内容&gt;

- ・自治体情報セキュリティクラウド構築・運用保守業務委託(第2期)

委託期間：R3.4.1～R9.3.31

契約先：NTT西日本株式会社岐阜支店・NTTビジネスソリューションズ  
株式会社東海支店共同企業体(一般競争入札)

契約額：1,026,729,000円(R8支出限度額：182,805千円)

- ・【新】自治体情報セキュリティクラウド構築・運用保守業務委託(第3期)

委託期間：R8.6～R14.3.31

予算額：637,346,000円(一時経費)、1,483,555,000円(経常経費)

### (3) 県負担・補助率の考え方

構築・運用保守業務に係る経費は、県と県内市町村で按分し負担する。

なお、オプションとなるメール無害化・ファイル無害化機能については、当該機能を利用する団体で按分し負担する（次期セキュリティクラウドにおいては、EDR機能についてもオプションとして利用団体で按分し負担）。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	32	市町村研修講師謝金
旅費	798	国等連絡調整会議、各地域検討会議・意見交換会、市町村研修講師旅費等
需用費	446	電子複写料等
役務費	55	通信・運搬費
委託料	784,515	・セキュリティクラウド運用管理・保守業務委託料（第2期） 運用保守：137,346千円 （うち 県負担：43,159千円 市町村負担：94,187千円） ・セキュリティクラウド構築業務委託料（第3期） 構築：637,346千円 （うち 県負担：323,838千円 市町村負担：313,508千円） ・インシデント対応調査分析委託：9,823千円
使用料及び賃借料	45,526	・セキュリティクラウド運用管理・使用料及び賃借料：45,459千円 （うち 県負担：11,364千円 市町村負担額：34,095千円） ・市町村説明会会場使用料：67千円
負担金	135	外部研修受講負担金
合計	831,507	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 国・他県の状況

全都道府県で同様のシステムを整備。

サイバーセキュリティ対策事業補助金を活用する。

（1期、2期とも補助金を活用 1期：149,800千円 2期：43,987千円）

### (2) 後年度の財政負担

【新】自治体情報セキュリティクラウド構築・運用保守業務委託（第3期）

システムの保守・運用期間は、令和9年4月から令和14年3月までの60か月とする。

債務負担行為限度額（予算ベース）

R9～R13： 296,711千円／年 合計：1,483,555千円

### (3) 事業主体及びその妥当性

平成27年11月に総務省が示した「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」において、県が主体となって県及び市町村のインターネット接続口を一つに集約することとされたため、県主体が妥当である。

# 事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県と市町村が協力して、高度なセキュリティ対策を実施する「自治体情報セキュリティクラウド」を導入し、県及び県内市町村のセキュリティ水準の底上げを図る。

都道府県が主体となり調達・運営し、市町村のセキュリティ対策を支援するよう国から要請されている。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R )	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R )	達成率
①						
②						

### ○指標を設定することができない場合の理由

市町村を含めたセキュリティ事故、情報漏えいを防止する目的で総合的に実施するものであるが、システムでは防げない人為的なミスによるセキュリティ事故もあるため、適切な指標を設定することができない。

### (これまでの取組内容と成果)

令 和 4 年 度	・取組内容と成果を記載してください。 第2期「岐阜県情報セキュリティクラウド」を構築
	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %
令 和 5 年 度	・取組内容と成果を記載してください。 第2期「岐阜県情報セキュリティクラウド」を運用
	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %
令 和 6 年 度	・取組内容と成果を記載してください。 第2期「岐阜県情報セキュリティクラウド」を運用
	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)  
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	昨今の情報セキュリティに対する脅威や背景に照らすと、セキュリティ水準の底上げが必要とされており、これは全国的な要請事項である。また、県と市町村のインターネットの接続口を集約していることから、安全に運用していくことが必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

### (今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

クラウドサービスの利用が増加しており、インターネット経由でも安定してサービスを利用出来ることが求められている。

### (次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか  
市町村と定期的に協議を行い、運用の具体的な内容、サービスやセキュリティ強化について継続的に改善を行っていく。

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	